

過小規模校における「集合学習」の取り組みに関する考察

—大学による「地域支援学校プログラム」として—

A study on the approach of "Gathered Learning" in over-small school
— As a "Community Support School Program" by the university —

岡崎 裕

OKAZAKI Yutaka

(和歌山大学教育学研究科教職開発専攻)

橋本 和輝

HASHIMOTO Kazuki

(日高川町立笠松小学校)

受理日 平成 31 年 1 月 21 日

抄録：本論では、和歌山県下における、ある過小規模校における教育実践に関する報告、ならびにその検討を行う。和歌山県に限らず、日本の地方部においては少子化、ならびにこれに伴う人口減が大きな課題となっており、結果的にコミュニティそのものの持続可能性が危ぶまれている。こうした状況に対し、学校教育とコミュニティの持続的発展を同時に達成するための取り組みとして、学校を越えた「集合学習」に取り組んだ。ここでは一定の成果を上げつつも、そこから浮上する新たな課題等にも敢えて言及しつつ、今後の学校教育一般のあり方について考えるものである。

キーワード：過小規模校、集合学習、学校間交流、テレビ会議システム、地域支援学校

はじめに

和歌山大学では、大学における教育活動について「地域社会と融合した学びを通して柔軟な社会性と対人関係力を有し、地域社会に貢献できる人材を育成するとともに、地域社会の活性化を図る」ことを戦略的中期目標として位置付け、平成 28 年度より 5 年間の計画による「教育・地域支援部門を核とする教育力向上及び地域活性化」事業に取り組んでいる。本事業の目的及び目標としては、教職に関する総括的な支援によって和歌山県の教員の資質向上を図り、子どもの学力向上を目指すとともに、学校を中心とした地域支援によって中山間村の地域活性化を図る事業を通じて、現実社会の中で問題解決をする生涯学習力、またさまざまな世代の人々とコミュニケーションができる柔軟な社会性と対人能力の高い学生を養成し、加えて、地域や学校と協働した地域教育課題の克服や地元の中学校および高等学校と連携した PBL に取り組むこと等により、地域活性化を目指すことを目指している。

和歌山大学では、担当部局として「教育・地域支援部門」を設置し、ここでは教員養成系学部を擁する大学としての「教育職員採用試験」に向けた学生支援のほか、地理的条件に基づいて和歌山県に特に顕著な小規模校、並びにへき地学校教育に対する支援、また学部を超えた連携のもと、地域の小学生を対象とした「体

験教育旅行 & 夏学習」あるいは「ICT 等を利用した中山間地域の支援」といった取り組みなど、多角的な教育・研究活動に取り組んでいる（図 1 参照）。

こうした一連の事業の一部として、和歌山大学大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）と協働する形で、「地域支援学校」事業を進めている。地域支援学校事業は「地域住民の支援を得て、地域参加型運営により地域の実態や特性を生かした独自の地域カリキュラムに基づいた教育を実施する学校づくりで地域とともに活性化を図る」とされており、急速な人口減の状況に直面する和歌山県において、教員養成に関わって和歌山大学がこれまでに培ってきた学校や地域とのつながりを全学で共有し、人的・物的資源を有効に活用した取組として、位置付けられるものである。

平成 29 年度については、和歌山県日高川町の旧美山村地区に所在する 3 つの小学校を対象に、日高川町立笠松小学校を中心として、へき地、さらに過小規模校に特有の教育課題への対応を目指して「集合学習」と呼ばれる取り組みとこれに対する支援活動を行ってきた。翌 30 年度においても当該事業は発展的に継続されており、一連の事業として一定の成果を挙げている。

本稿においては、現在なお成果を挙げながら継続中の、この「集合学習」の取り組みについて、客観的な評価を加えながら、その現状について取りまとめることを目的とするものである。



図1 和歌山大学 教育・地域支援部門の取組概要

1. 問題の所在

1.1. 日高川町旧美山村地区の小学校3校に対する支援

和歌山大学「教育・地域支援部門」における事業の目的は、大学という教育機関として「地域社会と融合した学びを通して柔軟な社会性と対人関係力を有し、地域社会に貢献できる人材を育成するとともに、地域社会の活性化を図る」ことにある。その過程において「地域住民の支援を得て、地域参加型運営により地域の実態や特性を生かした独自の地域カリキュラムに基づいた教育を実施する学校づくりで地域とともに活性化を図る」事業が地域支援学校プログラムである。

平成 29 年度においてはこの事業の具体化として、日高川町教育委員会の協力を得つつ、同町旧美山村地区に所在する日高川町立「笠松小学校」、「川原河小学校」、そして「寒川第一小学校」という三つの小学校と協働し、ここに見られる、主として「人口減少」に起因する学校教育とそれを取り巻く地域社会における課題に向き合うべく取り組みを進めてきた。ここではまず、そうした取り組みが求められる背景について考察し、さらに 29 年度において具体的に行った事業について検証する。

1.2. 過小規模校における教育の課題

「過小規模校」とは、いわゆる小規模校のなかでも特にその傾向が顕著な学校であり、概ね小学校の場合学校全体で5学級以下、中学校で2学級以下の、複数

学年が一つの教室に混在する「複式学級」を有する学校を意味する。ⁱ

我が国全体としての人口動態が減少傾向に向かうなかで、こうした公教育学校の小規模化の問題は、極めて大きな課題を内包する。そもそも少人数であることによって生ずる、教科活動・特別活動・生徒指導など学校としてのカリキュラム・マネジメントに関わる課題のほか、学校の適正配置に関する教育行政上の課題、また、地域社会における拠点公共施設として捉えた場合の公的役割など、多面に渡る課題が存在する。ⁱⁱ

こうした多くの課題が存在するなかで今回、「地域住民の支援を得て、地域参加型運営により地域の実態や特性を生かした独自の地域カリキュラムに基づいた教育を実施する学校づくりで地域とともに活性化を図る」目的において、教育・地域支援部門、並びに大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）として行う「地域支援学校」プログラムを通じた地域貢献活動においては、特に教科活動と、その方法に着目した実践を展開している。それは、具体的には「集合学習」と呼ばれるアプローチで、「過小規模校」となった複数の学校において、いくつかの手立てを講じながらそこにある課題を克服しようとする試みである。以下の章においてはそうした「集合学習」の構造と特徴について考察し、すでに行われた効果検証の中から、一定の成果を抽出してみたい。

2. 「集合学習」実践に向けた論点整理と事業計画の策定

集合学習とは、「児童生徒の極少数化によって、その学校や学級だけでは、適正規模集団による学習活動が困難になってきた状況において、近隣2校以上の児童生徒を一か所に集めて各学校の教師の協力によって指導を行う教育方法である」とされる。ⁱⁱⁱ

「集合学習」そのものは、「へき地」・「複式」・「小規模」といった学校における特徴に起因する諸課題を克服するべく、広く1990年代より行われてきた実践の手法である。^{iv}

和歌山県日高川町旧美山村地区の笠松、川原河、寒川第一の各小学校においても、こうした仕組みを援用しつつ、これまでに「集合学習」として一定の実績を重ねてきた。今回、それを発展させるかたちで、枠組みを整理し、2017年度より本格的に実践している。「児童の少人数化によって、話し合いや協働作業的な活動、体育や音楽等の集団活動が困難になってきた状況において、集合学習を行うことが、小規模校児童の学習を深めるのに有効である」との考えに立ち、現在までに、日高川町立笠松小学校を起点として展開してきた。運用面での取りまとめとなる「集合学習コーディネーター」を新たに設置し、教育委員会の支援も受けつつ、これまでに一定の成果を上げてきている。これまでのプロセスに従って順に見ていきたい。

今回の事業の対象となる3つの小学校は、いずれも文部科学省の規定する「過小規模校」である。今回、そこにある教育課題を分析し、かつその克服に向けた取り組みを進めるべく、和歌山大学大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）において、研究課題として位置付けることとなった。

2016年度、事業の初期段階においては、過小規模校としての課題の抽出と、その改善に向けた方策（カリキュラム・マネジメント）、および想定される成果について論理モデルの構築をすすめた。まず、過小規模校化による児童数の極端な減少に伴って、そこから想定される諸課題について、教育臨床的視点から以下のように整理した。

①人間関係の固定化…少人数であることによって人間関係に広がりがない。そうした環境下では、子供相互のあいだに行われる評価が固定化し、そうした関係性のなかでの成長が実感できない。また、生活の中に刺激が少なく比較的単調な毎日を過ごしているため、競争によって切磋琢磨しながら自分を高める機会も少ない。

②集団的「学び合い」の限界性…少人数であるため、多人数の場合に比べてきめ細かな指導が可能となり、一定の学力の伸びが期待されるものの、学習方法とし

ての「集団的学び合い」の機会が少ないため、結果として、学習の深まりや広がりには限界が生ずる。

③「社会性」に関わる課題…少人数の中でも社会性や集団性が育めるよう意図的に学習集団を組織し、一人ひとりに一定の役割をもたせて学習を進めているが、それが大きな集団に移行した場合、そうした役割意識を維持しうかが課題となる。基本的な知識や技能を身につけたとしても、へき地・小規模校の子どもは、基本的に多人数の集団に身を置くことに慣れておらず、結果として気後れするなどして自身の力を充分発揮できない場合がある。こうしたことから、自分の考えをしっかりと持ち、さらに他に対して的確に表現する力としての「社会性」や「集団性」を育むにあたり一定の課題があると考えられる。

④地域社会に対する関心の低さ…社会科（生活科）や総合的な学習の時間等において、いわゆる「地域学習」を行っているが、地域そのものが「へき地」であることから資源が少なく、学習活動の場が学校周辺の事物に留まっていたり、それらを単に体験するだけの学習になってしまっている場合が多い。また人口も過疎であることから、総体として地域の「人」との関わりが少なく、結果として地域や社会への関心も低くなりがちである。こうしたことから、地元地域への関心が薄くなり、郷土への愛着や誇りも育ち難い場合がある。

このうち①から③の課題は、児童（生徒）数の減少によって生起するものとして、集団での学習活動を前提とする近代以降の学校教育においては、人口移動を伴う社会的情勢の変化に伴って一般的に起こり得ることである。これに加え、④の課題は、対象地域が山間の過疎地域であるが故に惹起する課題であると思われる。そうしたことから、今回の事例の特性は④において特徴付けられるかもしれない。

こうした一連の課題に対し、それぞれに対応する手立て、並びに方向性について以下のようなモデルを想定している。

①人間関係の多様化…多様な人間関係を結ぶため多人数での学習の機会を確保し、児童の積極的学習の意欲を高める。

②学び合いの場の確保…児童相互の考えを交流させ、ものの見方や考え方を広げられるような、集団的学び合いの場を確保する。

③社会性と集団性の育成…近隣他校との対外的な関係、並びにこれらを包括する多人数による学習活動を組織し、社会性と集団性を育てる。

④地域意識の醸成…地域資源の見直しによって地域学習を質的に充実させ、より大きな郷土への誇りと愛着

心を育む。

下記「表1」はここに挙げた課題と、それぞれの方策を一覧にしたものである。

表1

	課 題	改善の方策・方向性
①	人間関係の固定化	人間関係の多様化
②	集団的「学び合い」の限界性	学び合いの場の確保
③	「社会性」に関わる課題	社会性と集団性の育成
④	地域社会に対する関心の低さ	地域意識の醸成

今回の取り組みの主体となる三校においては、こうした問題意識、並びに課題解決に向けた方向性を共有しつつ、具体的取り組み案として、以下のような「集合学習」のプランを提示している。図2がモデルプラン、表2は活動計画の例である。

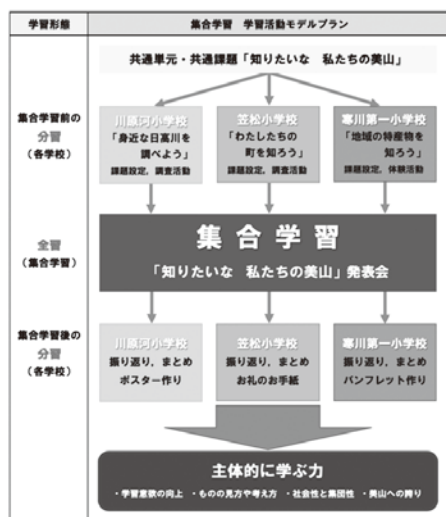


図2 モデルプラン

集合学習は先にも述べたように、児童生徒の減少によって、適正規模による学習活動が困難な場合、2校以上の児童生徒を「集合」させて、各校の教師によって指導を行う教育方法である。今回の取り組みにおいては、そうした集合学習の取り組みを進めるにあたり、戦略として、「単元（学習課題）」の共通化→「集合」前の学校個別による事前学習（分習）→「集合学習」→集合学習後の学校毎による事後学習（分習）という流れを想定している。また、すべての学校において基本的に2学年以上が同一の教室で学ぶ「複式学級」となっているため、具体的な単元設定は、6つの学年を2学年毎に低・中・高に分け、課題を共通化させている。こうした単元ごとの学習計画に加え、より詳細な見通しを持った年間指導計画、さらに毎回の授業ごと

表2 活動計画例

	低学年	中学年	高学年
一学期	5月12日（金） 【生活】 「つくろう あそぼう くふうしよう」 【体育】 「ゲーム」 ボール遊び	5月19日（金） 【社会】 地域学習 【総合】 「知りたいな 私たちの美山」 美山地区見学（寒川家、寒川神社、三尾屋等）	5月23日（火） 【算数】 5年「どんな計算になるのかな」 6年「どんな計算になるのかな」 【道徳】 5年「人間をつくる道（創造）」 【保健】 6年「がんにについて」
	6月9日（金） 【生活】 「レッツ ゴー まちたんけん」 美山地区（川原河周辺） 町探検を行い、発見したことや気づいたことをまとめ、交流する。 ウェブサイトに載せたい発見したことを考える。	6月8日（木） 【国語】 3年「俳句をたのしもう」 4年「短歌・俳句に親しもう」 【体育】 「ボールゲーム」	7月6日（木） 【総合】 「美山の歴史や文化を知ろう」 各校で調べてきた歴史や文化遺産、昔話を発表し、交流する。
		6月23日（金） 【社会】 地域学習 【総合】 「もっと知りたい 私たちの美山」 中津・川辺地区見学（交流センター、バイオセンター、きのこセンター）	
	10月6日（金） 【生活】 「もっと行きたいな町たんけん」 御坊市内 町探検で発見したことや気づいたこと、教えてもらったことや体験したことを発表し、交流する。 ウェブサイトに載せたい発見したことを考える。	10月27日（金） 【社会】 「安全な暮らしを守る」 御坊警察署、日高広域消防署見学	9月28日（木） 【体育】 陸上競技合同練習
二学期			12月12日（火） 【総合】 「美山PRムービーを作ろう」 シナリオを考え、撮影・編集を行う。
	1月19日（金） 【国語】 1年「ことばをたのしもう」 2年「見たこと、かんじたこと」	1月18日（木） 【社会、総合】 「昔の美山と今の美山」 歴史民俗資料館を見学し、調べたことをまとめ交流する。 昔の道具体験をする。	1月30日（火） 【総合、英語】 「世界に伝えよう！私たちの美山」 これまで調べてきた地域の情報を学校ウェブサイトに掲載する。
三学期	【体育】 「ゲーム」 ・鬼遊び		

の学習指導案が加わり、カリキュラムプランは多層的に用意される。

また、具体的運用にあたっては、各校における年間行事予定の中での合同授業のタイミング調整が必要となり、さらに、担当する教員の勤務形態や責任分担など、授業運営におけるマネジメントの問題などもある。指揮系統も異なり、地理的にも離れた三つの学校が一つになって教育活動を進めるには、こうした多くの課題が存在するのである。

そうしたマネジメントに関する事項に関して、今回の取り組みにおいては（図3）のような構造化を図っている。



図3

このイメージはあくまで企画段階のものであるが、ここにおいて「集合学習コーディネーター」は、教育委員会など3校を統括的に指揮する部分（図の上部、推進委員会の一部）において役割を担うほか、各学校における校務分掌としての研究部で実務的な取り組みも担う。この「コーディネーター」は特定の人間を指すのではなく、組織、あるいは機能としてのコーディネート役を担う者という意味である。

何れにしても、このように「集合学習」の取り組みに関わる各学校と、それを統括的に指揮する教育委員会が統一的にプロジェクトを組織することによって、先に挙げたような実務的課題は克服される。

以上のような方向性を持って、2017年度以降の実践に着手することとなった。以下の節においては、そこでの経過を示すことにする。

3. 「集合学習」の取り組み

先にも述べたように、旧美山村地区3小学校による「集合学習」の実践は、2017年度からは、それまでにあった集合学習の取り組みを整理・発展させる形で進められている。（表3）は、低・中・高のそれぞれの学年グループで、「集合学習」として実際に行われた学習単元の一覧である。

表3

学年	教科・領域	単元名
低	生活	「レッツゴー 町たんけん」 「もっと行きたいな 町たんけん」 「つたえ合おう 町のすてき」
中	総合	「知りたいな 私たちの美山」 「もっと知りたい 私たちの美山」 「昔の美山といまの美山」
高	総合	「美山の歴史や文化を知ろう」 「美山PRムービーを作ろう」 「世界に伝えよう！私たちの美山」

集合学習は、生活科や総合的な学習の時間において年間を通じて行われるのではなく、あくまで、それぞれの校内カリキュラムの一部として、結果的にそれらが重なる形で進められる。こうしたことから、2017年度においては上記のように、各学年グループにおいてそれぞれの教科・領域における学習単元として位置付け、そのつど「集合」して学習が進められるような調整を行いながら、実践を進めてきた。

ここで、特に中学年（表4）と高学年（表5）について、より詳しい年間の指導計画を見る。

表4 中学年 年間指導計画（総合）

4月	5月	6月	7月	8・9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
単元名「世界に伝えよう！いいとこ美山Ⅰ」（30時間）										
総合的な学習の時間	1. 知りたいな 私たちの美山（10時間） ○テーマに分かれて、地域の特色を調べる。（各校） 「身近な自然や文化を調べる」（川原小学校） 「わたしたちのまちを知ろう」（笠間小学校） 「地域の歴史や文化を知ろう」（美山第一小学校） 「美山PRムービーを作ろう」（各校） ○調べたことをまとめる。（各校） ○調べたことを発表する。（各校）									
	2. もっと知りたい 私たちの美山（11時間） ○社会見学に出かけ、町の様子を見る。（集合学習） ○見学してきたことをまとめる。（各校） ○報告会の準備をする。（各校） ○各校でまとめたことを発表する。（テレビ会議）									
	3. 昔の美山と今の美山（9時間） ○学習の計画を立てる。（各校） ○歴史資料館を見学し、昔の生活や道具等を知る。（集合学習） ○調べたことをまとめる。（各校） ○昔の道具を使って、昔のくらし体験をする。（集合学習） ○地域について学んだことや考えたことをまとめて発表する。（各校）									

表5 高学年 年間指導計画（総合）

4月	5月	6月	7月	8・9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
単元名「世界に伝えよう！いいとこ美山Ⅱ」（25時間）										
総合的な学習の時間	1. 美山の歴史や文化を知ろう（12時間） ○学習計画を立てる。（各校） ○地域の歴史や文化遺産を知る。（各校） ○調べたことをまとめる。（各校） ○報告会をする。（集合学習） ○これまでの学習を振り返り、自分の考えをまとめる。（各校、テレビ会議）									
	2. 美山PRムービーを作ろう（7時間） ○これまでの学習を振り返り、PRしたい場所やものを決める。（各校） ○撮影の計画を立てる。（各校） ○撮影の準備をする。（各校） ○撮影の進行を考える。（各校） ○ナレーションを考える。（集合学習）									
	3. 世界に伝えよう！私たちの美山（6時間） ○これまでの学習を振り返り、PRしたい場所やものを決める。（各校） ○撮影の計画を立てる。（各校） ○撮影の準備をする。（各校） ○撮影の進行を考える。（各校） ○ナレーションを考える。（集合学習）									

基本的な位置付けとして集合学習は、各学期に1回の単元設定となっている。各単元の配当時間については各テーマによって若干違いがあるものの、それぞれの学習指導案は予めコーディネーターが提示し、事前の打ち合わせを行った上で各校において実践される。2017年度については、概ねこのようなかたちで実施され、一定の学習成果を上げることができた。（注：各授業ごとの学習指導案、およびそこでの授業記録等に関しては、橋本和輝「過小規模校における主体的な学びの育成－集合学習カリキュラム開発－」に詳しい。）

ただ年間計画からも見て取れるように、本質的課題として「集合」の考え方をどう捉えるかということがある。経費の関係等により、全校（学年グループ）が集まって授業を行うことが出来るのは、各学期に一度（表中に「集合学習」と特記された部分）程度であり、物理的に子供達が「集合」する機会は1回。労務的に考えれば、頻繁に「集合」するよりも調整作業において負担は軽減されるが、本来の「集合学習」の趣旨を考えればこれで十分であるとは言えない。

4. テレビ会議システムの活用について

単元毎の配当時間が6単位時間から多い場合には12単位時間にも及び、事前・事後の学習などを含めこれらを全て「集合学習」として位置付けるには本質的に無理があり、多人数による連帯意識や協働の感覚を育てるにあたっては、やはり大きな課題と言える。そこで今回の取り組みにおいては、そうした課題に対応すべく既に各校に配置されているテレビ（プロジェクター）とインターネットの回線を使ったテレビ会議システムを利用することとした。

システムのイメージは以下（図４）のようなものである。

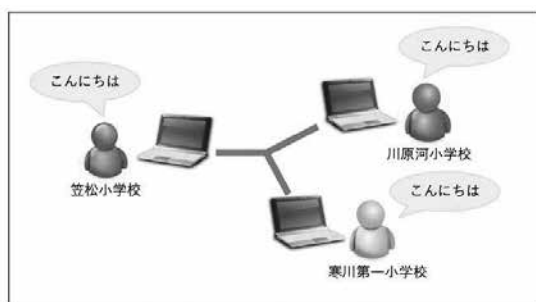


图 4

使用するシステムは、各校に既存のオペレーションシステムに組み込まれたマイクロソフト社の「スカイプ (Skype®)」を使用した。そうする事で、取り組みに関わる際のハードルが下がり、今後に向けての発展につなげることが出来ると想定される。また、そうしたテレビ会議を実施する環境についても以下 (図5) のように設定した。

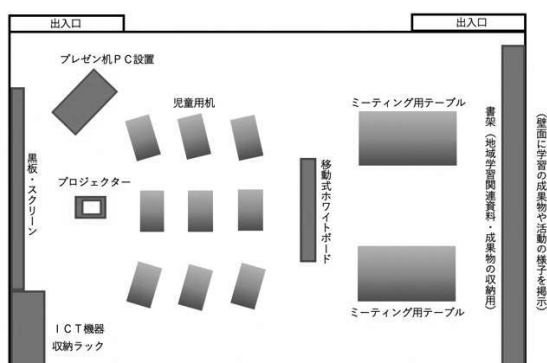


图5

各校の物理的環境を一定程度共通化させることで、先に挙げた連帯意識や協働感覚を確保しようという狙いである。

こうしたハード面での環境整備に伴い、当初の「集合学習」モデルプランにも一定の修正を加えることとした。以下（図6）は、既存の集合学習に対して、

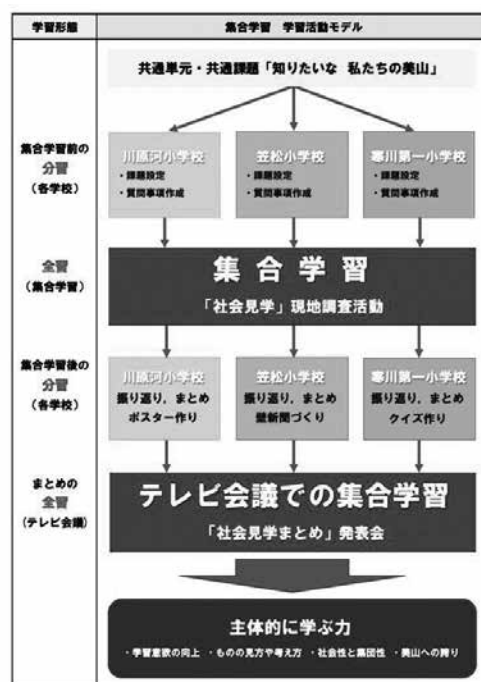


图 6

ICT（テレビ会議）の要素を加えたものである。

こうして、テレビ会議による遠隔授業を、集合学習における「集合」の機会として位置付けることによって、例えば経費面、あるいは移動の手間や時間などの面において一定の合理化を図ることが出来ることになる。ここでは、集合学習のまとめの機会として位置付けられているが、さらに物理的「集合学習」に向けた事前指導などとしても位置付けることは可能である。ただ、こうしたバーチャルな集合学習とはいえ、リアルタイムで進行する限り、各校におけるカリキュラムを睨みながら実施時間の調整を行う必要があり、その意味における一定の作業負担は止むを得ない。またここでの教育活動が「映像」であり、かつ「遠隔」であるということによる、教育実務上の課題も今回の実践を通じて確認することができた。次節においてはこれも含めて考察してみたい。

5. 取り組みの検証と今後に向けた課題

1 年の準備期間を経て、2017 年度においては前記のような形で実践を進めてきた。こうした取り組みは、本稿を執筆している 2018 年度においても継続中であり、プロジェクトとしての評価を行うには時期尚早ではあるが、ここで、今後の修正点も含め、これまでに明確になってきた課題について考察する。

① 教員の負担（エフォート、並びに技能）

「集合学習」に対するニーズは、「少子化」、あるいは「人口減少」という現代的社会情勢の変化によって次第に高まり、そうした意味で、これを取り巻く状況

は日々刻々と変化している。今回の日高川町美山地区における実践においても、そうしたリアルタイムな変化に則って、より適切な手法、並びに戦略を講じてきている。ただそれらは、学校現場や地域にとって本質的に「新しい」取り組みであり、そうした取り組みが先進的であればあるほど、これを取り巻く環境の整備は後手に回ってしまう傾向がある。今回の実践においても、それまでにも「集合学習」実践に関する一定の実績があるとは言え、和歌山大学など外部組織の関与などもあり、レポートの作成などそれまで以上に形式的な作業量が増え、関係する教職員にとっての負担感が増大したことは否めない。また、実践の過程において ICT 機器やシステムの積極的に導入することによって、これを操作し、運用するという、それ自体が負担感を伴うような作業を求めざるを得なかったことは、心理的、技能的、また労務管理上においても大きな課題であると言える。

② テレビ会議システムの限界

今回使用したテレビ会議システムは、前述のようにマイクロソフト社の「スカイプ (Skype®)」である。マイクロソフト社によれば、ビデオ通話のほか電子データの共有など多くの機能が備えられているということである。今回、3つの学校をスカイプによるテレビ会議で繋ぎ、合同授業（集合学習）を行ったが、今後、小学校における「英語」の教科化などに伴って、例えば近隣の中学校から英語を専門とする教員による遠隔英語授業などの発展的実践も想定される。^{vi}

ただここで、今回の実践を通して判明したこととして、2 極 (peer-to-peer) でのテレビ会議授業と 3 極（あるいはそれ以上）のテレビ会議授業では、子供たちの反応に違いがあったという点に注目する。取り組みの初期において、ひとまず 2 校間でのテレビ会議授業を行った際、子供たちは多少のぎこちなさはあるものの、比較的自然的（あたかも電話で話すような）コミュニケーションが取れていた。それが、3 校合同の授業（3 極によるテレビ会議）になると、2 校間で結んでいた時には相手校のみが大きく映し出されていた画面が自校を含む 3 分割となる。^{vii} それなりにコミュニケーションは取れるものの、話の相手は一人であり、それは結果的に 2 極 (peer-to-peer) 通話のバリエーションとなり、結果としてコミュニケーションをしていない学校が常時存在するような状況になっていたということである。また、他校の児童を交えて一斉授業を行なうような状況においては、目の前の自校児童の後ろにモニターを置くことで、教師から見ればあたかも他校の児童がそこに居るように見えるわけであるが、これが 2 極から 3 極になると子供の顔は極端に小さくなり、感覚として「顔を見る」のではなく「画面を見る」になってしまう。これらについては慣れの問題でもあ

ろうが、テレビ電話のようなシステムを学校教育に適用するにあたって、今後考慮すべき課題となるかもしれない。^{viii}

③ 教科的課題

2017 年度においては、低学年は生活科、中、および高学年は総合的な学習の時間に位置付けた集合学習であった。一方、翌 2018 年度においては（本稿執筆時点においては進行中であるが）「道徳科」に位置付けた集合学習も行なっている。2018 年度の実践に関する検証は改めて行うとして、ここで既に判明している教科としての課題について記しておく。

2018 年度より完全実施となっている小学校における道徳科（特別の教科 道徳）では、学習指導要領によって学習内容が明確に規定されており、カリキュラムを編成するに際しては、生活科、あるいは総合的な学習の時間に比べ、より強力にそこにある要請を踏まえることが求められる。これは道徳に限らず、他の教科についても同様のことが言え、今後、集合学習が他教科にも広がってゆく中で、学習指導要領の要求にどこまで応え得るかが問われることになる。

④ 学習評価における課題

「集合学習」の最大の特徴は、過小規模校ゆえの少人数教育から、より多人数の学習環境を通して、他者との関係性をより多様に体験できることである。それは発達の観点から、極めて重要なことであると考えられる。また、それぞれの学校においては各校の担任が関わるため、「集合学習」は結果としてチーム・ティーチングのかたちになる。ただ問題は、この合理的な TT（チームティーチング）においては、評価における責任範囲があくまで自校の子どもに対してであって、「指導と評価の一体化」を目指す現代の評価観においては、少人数を多人数化した「集合」学習の総体ではなく、常にその中にある小グループのみに視点を置かざるを得ない。公教育である以上、こうした学習評価の観点を等閑にするわけにはゆかないため、こうした意味で「想定外」の学習環境における評価方法を開発することは、今後に向けての大きな課題であると言える。

おわりに

和歌山県は人口減少率において、平成 29 年 10 月 1 日現在における推計で全国 7 位であり、近畿圏内だけを見ると、続く奈良県が 19 位なので圧倒的に人口が急減している自治体であると言える。そうした状況下において、すでに人口減を食い止めるための手立てが多く講じられてはいるが、中長期的な効果を待つことなく、当面教育行政としては、出来るだけマイナスの

少ない実務的な取り組みを進める必要がある。今回の日高川町での取り組みは、ひとこと言えば、過小規模校における教育的課題の克服であり、それは和歌山県、ひいては今後の我が国全体で起こりうる課題に対する、一つの試みであると言える。

この取り組みは教職大学院学校改善マネジメントコースにおける研究課題として端緒がつけられたものであり、現在も進行中で、さらに今後も継続して続けられてゆくものである。

和歌山大学では「教育・地域支援部門」、並びに大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）による地域支援の取り組みとして、こうした課題にも向き合っており、さらに今後に向けて研究を続けたい。

注

- i 文部科学省が行う「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」における分類によれば、義務教育学校の場合その設置主体の規定によって小学校6学級、中学校で3学級以下を以って「過小規模校」とする場合もある。
- ii 平成20年12月2日 中央教育審議会 初等中等教育分科会、小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会資料
- iii 全国へき地教育研究連盟『これだけは知っておきたいへき地

教育ガイドブック、2004年、p76

- iv 渋谷 良夫「へき地・小規模校における集合学習についての研究」、弘前大学教育学部附属教育実践総合センター研究員紀要、2008
全国へき地教育研究連盟「ふるさと発『生きる力』を育む教育の創造－へき地・複式・小規模学校の課題解明へのアプローチ－」全国へき地教育研究連盟、2001)
- v 橋本和輝「過小規模校における主体的な学びの育成－集合学習カリキュラム開発－」、和歌山大学大学院教育学研究科修士論文、p19
- vi 現状のオペレーションシステムに付属したバージョンにおいては、上限25ポイント、バージョンによっては250ポイントの参加が可能ということである。
- vii Skype® の場合、設定を変えることで、3つのうちのひとつの画面を拡大することは可能である。
- viii 2017年度の実績を踏まえて、翌2018年度においては今回の3校に加え、日高川町立美山中学校も含める形で新しいテレビ会議システムが導入された。そこには、既存のシステムを越える多くの機能が備えられており、これらを十分使い尽くしてより大きな成果をあげること、そして和歌山大学としてそれに見合った支援を行うことが次の課題となっている。